

平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



平成27年6月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hightech.com/jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 宮崎 正啓

問合せ先責任者 (役職名) CSR・コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 横井 芳人

TEL 03-3504-5138

定時株主総会開催日 平成27年6月19日

有価証券報告書提出日 平成27年6月19日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	619,632	△0.4	45,189	42.5	31,093	56.6	36,275	23.3
26年3月期	621,815	—	31,717	—	19,860	—	29,428	—

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。
売上収益及び税引前利益の金額ならびに資産合計税引前利益率及び売上収益税引前利益率は、平成26年3月期及び平成27年3月期ともに継続事業のみを表示しております。

	基本的	希薄化後	親会社所有者帰属	資産合計	売上収益
	1株当たり当期利益	1株当たり当期利益	持分当期利益率	税引前利益率	税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	226.08	—	10.9	8.8	7.3
26年3月期	144.39	—	7.7	6.8	5.1

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 12 百万円 26年3月期 218 百万円

「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。
本ページ以外では「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」を「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に	親会社所有者帰属	1株当たり親会社
	百万円	百万円	帰属する持分	持分比率	所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	536,705	301,696	301,378	56.2	2,191.32
26年3月期	494,703	270,900	270,696	54.7	1,968.19

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する	投資活動に関する	財務活動に関する	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34,426	△9,277	△5,662	153,942
26年3月期	35,533	△24,250	△4,482	132,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	4,126	22.9	1.6
27年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	6,189	22.0	2.2
28年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		22.0	

平成26年3月期、平成27年3月期の配当性向(連結)は、配当決議時点における日本基準上の「当期純利益」を基に算定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		親会社の所有者に		基本的1株当たり
	百万円	%	百万円	%	帰属する当期利益	当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	318,000	5.6	19,200	△15.3	13,900	△17.7	101.07
通期	677,000	9.3	46,000	1.8	34,400	10.6	250.12

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	137,738,730 株	26年3月期	137,738,730 株
② 期末自己株式数	27年3月期	206,223 株	26年3月期	203,551 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	137,533,902 株	26年3月期	137,536,638 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。本資料は、IFRSに基づく主要な連結財務情報を任意に開示するものであります。
なお、当社は日本基準に基づく決算短信(平成27年3月期・連結)を平成27年4月27日に公表しております。
- 2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が平成27年4月27日時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	P. 2
(1) 連結財政状態計算書	P. 2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 4
(3) 連結持分変動計算書	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
1. セグメント情報	P. 9
2. 1株当たり利益	P. 12
2. IFRSへの移行に関する開示	P. 13

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	123,005	132,923	153,942
営業債権	107,016	131,006	136,586
有価証券及びその他の金融資産	11,426	19,655	21,629
棚卸資産	71,581	77,051	90,709
未収法人所得税	2,600	483	938
その他の流動資産	3,295	3,580	4,344
小計	318,924	364,698	408,148
売却目的で保有する資産	—	32	269
流動資産合計	318,924	364,730	408,417
非流動資産			
有形固定資産	64,816	73,746	71,665
無形資産	13,640	13,555	13,271
持分法で会計処理されている投資	202	329	314
営業債権	221	379	503
有価証券及びその他の金融資産	15,143	15,092	15,011
繰延税金資産	26,389	24,644	24,454
未収法人所得税	721	799	—
その他の非流動資産	1,846	1,430	3,070
非流動資産合計	122,977	129,973	128,289
資産合計	441,901	494,703	536,705

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部			
流動負債			
営業債務	84,275	105,611	121,637
その他の金融負債	19,152	13,361	14,294
未払法人所得税	2,592	7,101	8,205
未払費用	18,229	20,741	22,198
前受金	10,188	21,048	18,431
引当金	941	1,122	2,102
その他の流動負債	1,243	1,270	1,347
流動負債合計	136,620	170,254	188,214
非流動負債			
その他の金融負債	255	255	196
未払法人所得税	656	656	—
退職給付に係る負債	57,164	49,537	43,972
引当金	2,096	2,248	1,778
繰延税金負債	332	205	135
その他の非流動負債	547	647	714
非流動負債合計	61,052	53,550	46,795
負債合計	197,671	223,804	235,009
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	7,938	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662	35,662
利益剰余金	196,687	213,799	239,553
その他の包括利益累計額	4,089	13,631	18,567
自己株式	△327	△334	△343
親会社株主持分合計	244,049	270,696	301,378
非支配持分	180	204	319
資本合計	244,230	270,900	301,696
負債及び資本合計	441,901	494,703	536,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	621,815	619,632
売上原価	△502,053	△483,671
売上総利益	119,762	135,961
販売費及び一般管理費	△85,922	△88,257
その他の収益	694	582
その他の費用	△3,696	△1,358
営業利益	30,838	46,928
金融収益	338	219
金融費用	△26	△2,382
持分法による投資利益	218	12
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	31,367	44,778
受取利息	405	450
支払利息	△56	△39
継続事業税引前当期利益	31,717	45,189
法人所得税費用	△11,089	△13,053
継続事業当期利益	20,628	32,136
非継続事業当期損失	△761	△1,005
当期利益	19,866	31,131
当期利益の帰属：		
親会社株主持分		
継続事業	20,621	32,098
非継続事業	△761	△1,005
合計	19,860	31,093
非支配持分	7	38
合計	19,866	31,131
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は 当期損失：		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益又は当期損失(円)		
継続事業	149.93	233.38
非継続事業	△5.54	△7.30
合計	144.39	226.08

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
当期利益	19,866	31,131
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	611	1,445
確定給付制度の再測定	4,813	△82
純損益に組み替えられない項目合計	5,423	1,363
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,513	4,050
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	625	△268
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	4,138	3,781
その他の包括利益合計	9,561	5,144
当期包括利益	29,428	36,275
当期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	29,404	36,192
非支配持分	23	83
合計	29,428	36,275

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
移行日(2013年4月1日)	7,938	35,662	196,687	5,082	—	—
当期利益			19,860			
その他の包括利益				611	4,813	3,496
当期包括利益	—	—	19,860	611	4,813	3,496
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分						
配当金			△2,751			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			3	△3		
所有者との取引額合計	—	△0	△2,748	△3	—	—
前連結会計年度(2014年3月31日)	7,938	35,662	213,799	5,690	4,813	3,496
当期利益			31,093			
その他の包括利益				1,445	△82	4,004
当期包括利益	—	—	31,093	1,445	△82	4,004
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分		0				
配当金			△5,501			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			162	△2	△160	
所有者との取引額合計	—	0	△5,339	△2	△160	—
当連結会計年度(2015年3月31日)	7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
移行日(2013年4月1日)	△993	4,089	△327	244,049	180	244,230
当期利益				19,860	7	19,866
その他の包括利益	625	9,545		9,545	17	9,561
当期包括利益	625	9,545	—	29,404	23	29,428
自己株式の取得			△7	△7		△7
自己株式の処分				—		—
配当金				△2,751		△2,751
非支配持分の取得及び処分				—		—
利益剰余金への振替		△3		—		—
所有者との取引額合計	—	△3	△7	△2,758	—	△2,758
前連結会計年度(2014年3月31日)	△368	13,631	△334	270,696	204	270,900
当期利益				31,093	38	31,131
その他の包括利益	△268	5,099		5,099	45	5,144
当期包括利益	△268	5,099	—	36,192	83	36,275
自己株式の取得			△8	△8		△8
自己株式の処分			0	0		0
配当金				△5,501	△39	△5,540
非支配持分の取得及び処分				—	70	70
利益剰余金への振替		△162		—		—
所有者との取引額合計	—	△162	△8	△5,510	31	△5,478
当連結会計年度(2015年3月31日)	△636	18,567	△343	301,378	319	301,696

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	19,866	31,131
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	9,289	10,574
減損損失	978	1,330
法人所得税費用	10,651	12,656
持分法による投資利益	△218	△12
受取利息	△405	△450
受取配当金	△185	△209
支払利息	56	39
有形固定資産、無形資産の売却等損益	462	541
営業債権の増減	△20,972	△2,233
棚卸資産の増減	△4,656	△11,440
営業債務の増減	17,394	12,824
前受金の増減	10,521	△2,508
退職給付に係る負債の増減	△402	△4,798
その他	△1,804	△1,525
小計	40,576	45,920
利息の受取	412	453
配当金の受取	374	237
利息の支払	△35	△40
法人所得税の支払	△7,184	△12,389
法人所得税の還付	1,390	245
営業活動に関するキャッシュ・フロー	35,533	34,426
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△18,700	△17,100
定期預金及び預け金の払戻	12,726	18,600
有形固定資産の取得	△16,168	△10,377
無形資産の取得	△2,276	△3,033
有形固定資産の売却	50	100
無形資産の売却	5	0
有価証券及びその他の金融資産の取得	△223	△400
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	450	1,381
事業譲渡	—	1,453
その他	△114	99
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△24,250	△9,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分からの払込み	—	70
配当金の支払	△2,754	△5,503
非支配持分株主への配当金の支払	△13	—
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の売却	—	0
その他	△1,708	△221
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△4,482	△5,662
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		
現金及び現金同等物の増減	9,918	21,018
現金及び現金同等物の期首残高	123,005	132,923
現金及び現金同等物の期末残高	132,923	153,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他
ファインテックシステム

鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び
据付・保守サービス 他

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、
バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、
設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、
計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、
光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの継続事業からの報告セグメントに関する情報は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	103,052	16,674	149,399	90,340	261,796	621,262	553	—	621,815
セグメント間の 売上収益	132	3	909	3,381	2,187	6,612	3,575	△10,187	—
計	103,184	16,677	150,308	93,722	263,983	627,874	4,128	△10,187	621,815
セグメント損益									
EBIT(注2)	22,667	△9,819	19,465	923	1,992	35,227	△2,924	△935	31,367
受取利息(注3)	—	—	216	—	—	216	—	189	405
支払利息(注3)	△306	△45	—	△65	△165	△580	△10	534	△56
税引前当期利益	22,361	△9,864	19,681	858	1,827	34,863	△2,934	△212	31,717

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)EBITは受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益であります。

(注3)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	105,633	10,998	163,279	81,565	255,943	617,419	618	1,595	619,632
セグメント間の 売上収益	259	355	985	3,304	2,167	7,070	933	△8,003	—
計	105,893	11,354	164,264	84,869	258,110	624,489	1,551	△6,408	619,632
セグメント損益									
EBIT(注2)	17,362	678	26,090	163	2,209	46,501	△2,395	673	44,778
受取利息(注3)	—	—	267	—	—	267	—	184	450
支払利息(注3)	△237	△29	—	△125	△263	△654	△7	622	△39
税引前当期利益	17,124	649	26,357	37	1,946	46,113	△2,403	1,479	45,189

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)EBITは受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益であります。

(注3)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(3) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報告セグメント計	627,874	624,489
「その他」の区分の売上収益	4,128	1,551
セグメント間取引消去	△10,187	△8,003
その他の調整額(注)	—	1,595
連結財務諸表計上額	621,815	619,632

(注)その他の調整額は、管理会計との調整額であります。

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報告セグメント計	35,227	46,501
「その他」の区分の損益	△2,924	△2,395
セグメント間取引消去	3	△3
その他の調整額(注)	△938	675
連結財務諸表計上額	31,367	44,778

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

(4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	262,236	260,965
北米	85,191	64,394
欧州	76,514	96,830
アジア	189,089	191,591
(うち、中国大陸)	82,444	76,544
その他	8,785	5,853
合計	621,815	619,632

(注)売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失は以下の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失(百万円)		
継続事業	20,621	32,098
非継続事業	△761	△1,005
合計	19,860	31,093
基本的加重平均普通株式数(株)	137,536,638	137,533,902
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は 当期損失(円)		
継続事業	149.93	233.38
非継続事業	△5.54	△7.30
合計	144.39	226.08

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失と同一であります。

2. IFRSへの移行に関する開示

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であります。

IFRSに移行するにあたり、当社グループの開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成しており、従前の日本基準に準拠して作成した数値に必要な調整を加えております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は、以下の通りであります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。但し、IFRS第1号では要求される基準の一部について遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

・企業結合

当社グループは、IFRS移行日以前に行った企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、IFRS移行日以前の企業結合から生じたのれんの金額については、日本基準の帳簿価額によっております。

なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無に係らずIFRS移行日時点において減損テストを実施してまいります。

・在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累積額をIFRS移行日時点でゼロとみなすIFRS第1号の免除規定を適用しております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産について公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益で認識する金融資産に指定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」について、遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を以下の通り調整しております。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

①IFRS移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の違い	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,088	102,397	△479	123,005		現金及び現金同等物
関係会社預け金	97,041	△97,041				
受取手形及び売掛金	110,722	△312	△3,394	107,016	(B)	営業債権
貸倒引当金	△602	602				
有価証券	85	11,333	8	11,426		有価証券及び その他の金融資産
その他	20,032	△20,032				
商品及び製品	31,400	38,849	1,332	71,581	(B)	棚卸資産
仕掛品	34,661	△34,661				
原材料	4,189	△4,189				
		2,600		2,600		未収法人所得税
前渡金	2,553	743	△1	3,295		その他の流動資産
繰延税金資産	9,453	△9,453				
流動資産合計	330,623	△9,164	△2,535	318,924		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	66,331	△1,720	205	64,816		有形固定資産
無形固定資産	13,956	△313	△3	13,640		無形資産
投資有価証券	11,939	△11,939	202	202		持分法で会計処理 されている投資
		221		221	(B)	営業債権
		15,165	△22	15,143		有価証券及び その他の金融資産
長期貸付金	122	△122				
繰延税金資産	5,680	9,453	11,256	26,389		繰延税金資産
			721	721		未収法人所得税
その他	5,312	△1,905	△1,562	1,846		その他の非流動資産
貸倒引当金	△324	324				
固定資産合計	103,016	9,164	10,796	122,977		非流動資産合計
資産合計	433,639	—	8,261	441,901		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	84,426		△151	84,275		営業債務
短期借入金	1,650	17,410	91	19,152		その他の金融負債
未払法人税等	3,572	△923	△56	2,592		未払法人所得税
未払費用	17,268		962	18,229	(C)	未払費用
前受金	10,188			10,188		前受金
製品保証引当金	2,431	△1,472	△19	941		引当金
その他	17,731	△16,487		1,243		その他の流動負債
流動負債合計	137,265	△1,472	827	136,620		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		150	105	255		その他の金融負債
退職給付引当金	26,535		656	656		未払法人所得税
		2,096	30,629	57,164	(D)	退職給付に係る負債
繰延税金負債	1,329		△996	332		引当金
役員退職慰労引当金	232	△232				繰延税金負債
その他	1,089	△542		547		その他の非流動負債
固定負債合計	29,185	1,472	30,394	61,052		非流動負債合計
負債合計	166,450	—	31,221	197,671		負債合計
純資産						資本
資本金	7,938			7,938		資本金
資本剰余金	35,745		△83	35,662	(E)	資本剰余金
利益剰余金	220,474		△23,787	196,687	(G)	利益剰余金
その他の 包括利益累計額	2,968		1,121	4,089	(F)	その他の 包括利益累計額
自己株式	△327			△327		自己株式
				244,049		親会社株主持分合計
少数株主持分	392		△211	180		非支配持分
純資産合計	267,189	—	△22,960	244,230		資本合計
負債純資産合計	433,639	—	8,261	441,901		負債及び資本合計

調整に関する注記(2013年4月1日)

IFRS移行日(2013年4月1日)における調整の主な内容は以下の通りであります。

(A) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するための表示組替を行っており、主な内容は以下の通りであります。

- ・日本基準における「現金及び預金」、「関係会社預け金」及び流動資産の「その他」に含まれる預け金のうち、預入期間が3ヶ月以内の預け金を「現金及び現金同等物」に、3ヶ月超の預け金を「有価証券及びその他の金融資産」に組み替えております。
- ・日本基準において区分掲記していた流動資産及び固定資産の「貸倒引当金」は、対象となる債権から直接控除しております。
- ・IFRSでは「未収法人所得税」を区分掲記しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「前渡金」は、「その他の流動資産」に含めております。
- ・日本基準における流動資産の「繰延税金資産」は、非流動資産の「繰延税金資産」に組み替えております。
- ・日本基準において「投資有価証券」に含めていた関連会社株式は、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「長期貸付金」は、非流動資産の「有価証券及びその他の金融資産」に含めております。
- ・日本基準において区分掲記していた「短期借入金」は、流動負債の「その他の金融負債」に含めております。
- ・日本基準において区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、「その他の非流動負債」に含めております。
- ・日本基準において固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務は、非流動負債の「引当金」に組み替えております。

(B) 営業債権及び棚卸資産に対する調整

日本基準においては、据付を要しない物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。また、据付を要する物品販売取引については、据付完了時点で収益を全額認識しておりましたが、このうち、重要なリスク及び経済価値が顧客に移転していない部分については、IFRSでは収益認識の要件を満たさないため、収益を認識しておりません。

(C) 未払費用に対する調整

日本基準においては会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っており、従業員が関連する勤務を提供した期間に、費用を認識しております。

(D) 退職給付に係る負債に対する調整

確定給付制度の再測定額は、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識しております。なお、日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の純損益として認識しなかった部分を、将来の一定期間にわたり純損益で認識しておりましたが、前連結会計年度期首より、退職給付会計基準の改訂に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額で認識しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、影響額を利益剰余金に加減しております。

但し、移行日時点の公表済みの日本基準による財政状態計算書は、上記退職給付会計基準の改訂による変更を反映していないのに対し、IFRSでは移行日時点で「利益剰余金」として認識しているため、移行日時点の調整表上は、認識・測定差異が発生しております。

(E) 資本剰余金に対する調整

日本基準においては当社の資本性金融商品を発行又は取得する際の取引費用を純損益として処理していましたが、IFRSでは当該費用を「資本剰余金」から直接控除しております。

(F) その他の包括利益累計額に対する調整

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累積額をIFRS移行日時点でゼロとみなすことを選択し、当該残高全額を「利益剰余金」に振り替えております。

(G) 利益剰余金に対する調整(税効果調整後)

(単位：百万円)

	金額
営業債権及び棚卸資産に対する調整((B)参照)	△1,150
未払費用に対する調整((C)参照)	△655
退職給付に係る負債に対する調整((D)参照)	△20,738
資本剰余金に対する調整((E)参照)	83
その他の包括利益累計額に対する調整((F)参照)	△1,186
その他	△141
合計	△23,787

②前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動資産						流動資産
現金及び預金	22,548	111,050	△675	132,923		現金及び現金同等物
関係会社預け金	112,139	△112,139				
受取手形及び売掛金	135,067	△295	△3,766	131,006	(B)	営業債権
貸倒引当金	△486	486				
有価証券	1,002	18,646	7	19,655		有価証券及び その他の金融資産
商品及び製品	34,930	40,237	1,884	77,051	(B)	棚卸資産
仕掛品	36,313	△36,313				
原材料	3,923	△3,923				
		483		483		未収法人所得税
前渡金	2,967	△2,967				
その他	18,655	△15,074	△0	3,580		その他の流動資産
		32		32		売却目的で保有する 資産
繰延税金資産	9,974	△9,974				
流動資産合計	377,031	△9,750	△2,551	364,730		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	75,110	△1,568	204	73,746		有形固定資産
無形固定資産	12,993	△103	665	13,555	(C)	無形資産
投資有価証券	11,928	△11,889	290	329		持分法で会計処理 されている投資
		379		379	(B)	営業債権
		15,096	△4	15,092		有価証券及び その他の金融資産
長期貸付金	230	△230				
繰延税金資産	14,305	9,974	365	24,644		繰延税金資産
			799	799		未収法人所得税
その他	3,652	△2,222		1,430		その他の非流動資産
貸倒引当金	△315	315				
固定資産合計	117,903	9,750	2,320	129,973		非流動資産合計
資産合計	494,934	—	△231	494,703		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	105,683		△73	105,611		営業債務
		13,248	114	13,361		その他の金融負債
未払法人税等	8,069	△939	△29	7,101		未払法人所得税
未払費用	19,822	△8	926	20,741	(D)	未払費用
前受金	21,048			21,048		前受金
製品保証引当金	2,690	△1,542	△25	1,122		引当金
その他	13,578	△12,309		1,270		その他の流動負債
流動負債合計	170,891	△1,550	913	170,254		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		121	135	255		その他の金融負債
			656	656		未払法人所得税
退職給付に係る負債	49,303		234	49,537		退職給付に係る負債
		2,248		2,248		引当金
繰延税金負債	306		△101	205		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	224	△224				
その他	1,242	△595		647		その他の非流動負債
固定負債合計	51,076	1,550	924	53,550		非流動負債合計
負債合計	221,966	—	1,837	223,804		負債合計
純資産						資本
資本金	7,938			7,938		資本金
資本剰余金	35,745		△83	35,662	(E)	資本剰余金
利益剰余金	233,402		△19,604	213,799	(G)	利益剰余金
その他の 包括利益累計額	△4,293		17,925	13,631	(F)	その他の 包括利益累計額
自己株式	△334			△334		自己株式
				270,696		親会社株主持分合計
少数株主持分	511		△307	204		非支配持分
純資産合計	272,968	—	△2,069	270,900		資本合計
負債純資産合計	494,934	—	△231	494,703		負債及び資本合計

調整に関する注記(2014年3月31日)

前連結会計年度(2014年3月31日)における調整の主な内容は以下の通りであります。

(A) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するための表示組替を行っており、主な内容は以下の通りであります。

- ・日本基準における「現金及び預金」、「関係会社預け金」及び流動資産の「その他」に含まれる預け金のうち、預入期間が3ヶ月以内の預け金を「現金及び現金同等物」に、3ヶ月超の預け金を「有価証券及びその他の金融資産」に組み替えております。
- ・日本基準において区分掲記していた流動資産及び固定資産の「貸倒引当金」は、対象となる債権から直接控除しております。
- ・IFRSでは「未収法人所得税」を区分掲記しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「前渡金」は、「その他の流動資産」に含めております。
- ・日本基準における流動資産の「繰延税金資産」は、非流動資産の「繰延税金資産」に組み替えております。
- ・日本基準において「投資有価証券」に含めていた関連会社株式は、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「長期貸付金」は、非流動資産の「有価証券及びその他の金融資産」に含めております。
- ・日本基準において区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、「その他の非流動負債」に含めております。
- ・日本基準において固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務は、非流動負債の「引当金」に組み替えております。

(B) 営業債権及び棚卸資産に対する調整

日本基準においては、据付を要しない物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。また、据付を要する物品販売取引については、据付完了時点で収益を全額認識しておりましたが、このうち、重要なリスク及び経済価値が顧客に移転していない部分については、IFRSでは収益認識の要件を満たさないため、収益を認識しておりません。

また、日本基準においては、受取手形の割引・裏書を行った時点で債権の認識を中止しておりますが、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、IFRSでは金融資産の認識中止要件を満たさないことから認識の中止を行っておらず、「営業債権」と「その他の金融負債」の両建てで計上しております。

(C) 無形資産に対する調整

日本基準においては、のれんについて、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

(D) 未払費用に対する調整

日本基準においては会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っており、従業員が関連する勤務を提供した期間に、費用を認識しております。

(E) 資本剰余金に対する調整

日本基準においては当社の資本性金融商品を発行又は取得する際の取引費用を純損益として処理しておりましたが、IFRSでは当該費用を「資本剰余金」から直接控除しております。

(F) その他の包括利益累計額に対する調整

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累積額をIFRS移行日時点でゼロとみなすことを選択し、当該残高全額を「利益剰余金」に振り替えております。

また、確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に振り替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への振替を行っておりません。なお、IFRS移行日時点における当該差異残高について、「その他の包括利益累計額」から「利益剰余金」に振り替えております。

(G) 利益剰余金に対する調整(税効果調整後)

(単位：百万円)

	金額
営業債権及び棚卸資産に対する調整((B)参照)	△1,337
無形資産に対する調整((C)参照)	614
未払費用に対する調整((D)参照)	△648
資本剰余金に対する調整((E)参照)	83
その他の包括利益累計額に対する調整((F)参照)	△17,906
その他	△409
合計	△19,604

③前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の当期利益及び当期包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	639,116	△14,492	△2,808	621,815	(B)	売上収益
売上原価	△515,752	11,877	1,822	△502,053	(C)	売上原価
売上総利益	123,364	△2,616	△987	119,762		売上総利益
販売費及び一般管理費	△92,933	3,757	3,254	△85,922	(D)	販売費及び一般管理費
		694	△0	694		その他の収益
		△3,697	0	△3,696		その他の費用
営業利益	30,431	△1,861	2,268	30,838		営業利益
貸倒引当金戻入額	144	△144				
雑収入	573	△573				
固定資産処分損	△484	484				
雑損失	△182	182				
事業構造改善費用	△2,603	2,603				
減損損失	△443	443				
		342	△4	338		金融収益
受取配当金	185	△185				
為替差益	145	△145				
投資有価証券売却益	4	△4				
		△107	81	△26		金融費用
投資有価証券評価損	△81	81				
持分法による投資損失	△59		277	218		持分法による投資利益
				31,367		受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益
受取利息	405		△0	405		受取利息
支払利息	△56	0		△56		支払利息
税金等調整前 当期純利益	27,979	1,116	2,622	31,717		継続事業税引前当期利益
法人税等合計	△9,649	△354	△1,086	△11,089		法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	18,330	761	1,536	20,628		継続事業当期利益
		△761		△761		非継続事業当期損失
少数株主損益調整前 当期純利益	18,330	—	1,536	19,866		当期利益
当期純利益	18,032	—	1,828	19,860		当期利益(親会社株主持分)
少数株主利益	299	—	△292	7		当期利益(非支配持分)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	18,330	—	1,536	19,866		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に組み替えられ ない項目
その他有価証券 評価差額金	649		△38	611		その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動額
退職給付に係る 調整額	6,292		△1,480	4,813	(C, D)	確定給付制度の再測 定
				5,423		純損益に組み替えられ ない項目合計
為替換算調整勘定	3,441		72	3,513		純損益に組み替えられ る可能性がある項目 在外営業活動体の換 算差額
繰延ヘッジ損益	639		△14	625		キャッシュ・フロー ・ヘッジの公正価値 の純変動額
				4,138		純損益に組み替えられ る可能性がある項目合 計
その他の包括利益合計	11,022	—	△1,461	9,561		その他の包括利益合計
包括利益	29,352	—	75	29,428		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	29,037	—	367	29,404		当期包括利益 (親会社株主持分)
少数株主に係る 包括利益	315	—	△292	23		当期包括利益 (非支配持分)

調整に関する注記(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)における調整の主な内容は以下の通りであります。

(A) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するための表示組替を行っており、主な内容は以下の通りであります。

- ・日本基準における「貸倒引当金戻入額」及び金融商品関連収益を除く「雑収入」を「その他の収益」に、「固定資産処分損」、金融商品関連費用を除く「雑損失」、「事業構造改善費用」及び「減損損失」を「その他の費用」に組み替えております。
- ・日本基準における「受取配当金」、「為替差益」及び営業外収益の「雑収入」に含めていた金融商品関連収益を「金融収益」に、営業外費用の「雑損失」に含めていた金融商品関連費用を「金融費用」に組み替えております。
- ・IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税費用については、表示組替に含めております。

(B) 売上収益に対する調整

日本基準においては、据付を要しない物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。また、据付を要する物品販売取引については、据付完了時点で収益を全額認識しておりましたが、このうち、重要なリスク及び経済価値が顧客に移転していない部分については、IFRSでは収益認識の要件を満たさないため、収益を認識しておりません。

(C) 売上原価及び確定給付制度の再測定に対する調整

確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に振り替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への振替を行っておりません。

(D) 販売費及び一般管理費及び確定給付制度の再測定に対する調整

日本基準においては、のれんについて、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

また、確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に振り替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への振替を行っておりません。

④前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。